

平成30年度決算に係る「健全化判断比率」及び「資金不足比率」の公表について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、以下のとおり公表します。「早期健全化基準」を大きく下回っており、財政の健全性を保っています。

健全化判断比率(一般会計)

	実質赤字 比率	連結実質赤 字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
平成28年度	—	—	11.7%	38.3%
平成29年度	—	—	11.6%	53.5%
平成30年度	—	—	9.7%	54.1%
早期健全化基準 (経営健全化基準)	15.00%	20.00%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※「—」表示は黒字を意味します。

資金不足比率(公営企業会計・特別会計)

	資金不足比率
水道事業会計	—
下水道事業会計	—
観光施設事業特別会計	—
経営健全化基準	20.0%

※「—」表示は黒字を意味します。